

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2017年4月5日設定）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャーYENターゲット・マザーファンドの受益証券とします。
	シュロージャーYENターゲット・マザーファンド	世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。 *代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。 ※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャーYENターゲット・マザーファンド	・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 なお、為替ヘッジをしない外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時（毎年4月15日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 なお、分配を行わない場合があります。	

# シュロージャー YENターゲット （1年決算型）

## 第6期 運用報告書（全体版）

（決算日 2023年4月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
さて、「シュロージャーYENターゲット（1年決算型）」は、2023年4月17日に第6期の決算を行いました。  
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3  
丸の内トラストタワー本館21階  
<http://www.schroders.co.jp/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日は除く）

**Schroders**  
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込み分配	み金騰落	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2019年4月15日)	10,130	0	△0.1	—	14.0	35.9	4.2	32.2	—	1,702
3期(2020年4月15日)	10,074	0	△0.6	—	6.8	39.9	△14.2	34.1	—	1,301
4期(2021年4月15日)	10,959	0	8.8	—	7.7	29.9	△8.0	45.6	—	1,097
5期(2022年4月15日)	10,700	0	△2.4	—	0.9	50.4	3.3	44.5	—	1,003
6期(2023年4月17日)	10,117	0	△5.4	—	10.1	43.6	10.6	31.8	—	729

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%	
2022年4月15日	10,700	—	—	0.9	50.4	3.3	44.5	—	
4月末	10,585	△1.1	—	1.0	52.5	1.9	44.0	—	
5月末	10,587	△1.1	—	2.4	47.3	△1.5	42.0	—	
6月末	10,308	△3.7	—	4.2	50.0	△1.5	38.9	—	
7月末	10,400	△2.8	—	7.6	50.5	△6.5	33.5	—	
8月末	10,309	△3.7	—	5.1	53.3	△6.4	31.5	—	
9月末	9,996	△6.6	—	6.9	55.2	△2.3	31.5	—	
10月末	10,027	△6.3	—	7.5	54.7	△2.4	33.5	—	
11月末	10,113	△5.5	—	9.2	54.2	△2.3	31.1	—	
12月末	10,018	△6.4	—	8.5	41.4	0.9	37.7	—	
2023年1月末	10,174	△4.9	—	10.3	40.5	7.1	33.0	—	
2月末	9,997	△6.6	—	10.6	41.6	8.4	31.8	—	
3月末	10,091	△5.7	—	9.9	43.5	10.6	31.6	—	
(期末)									
2023年4月17日	10,117	△5.4	—	10.1	43.6	10.6	31.8	—	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

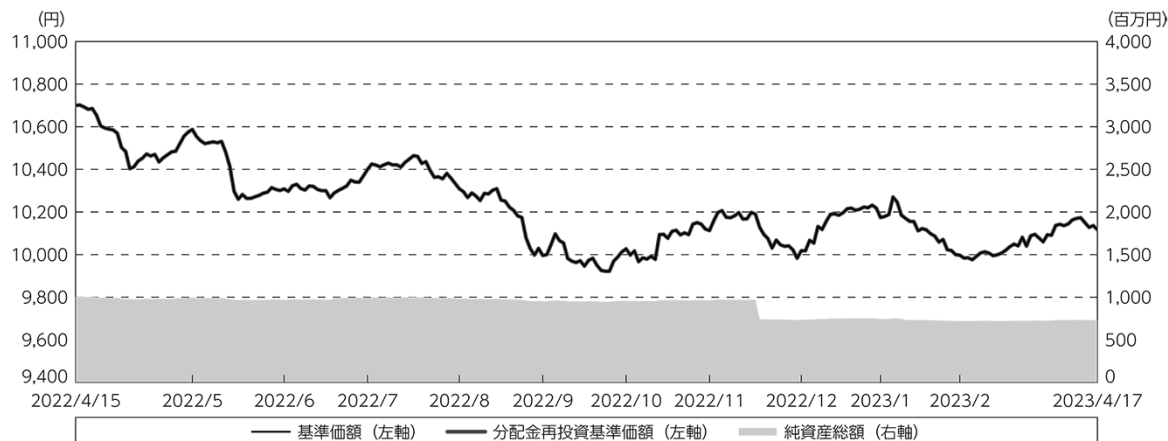
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○運用経過

（2022年4月16日～2023年4月17日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,700円

期末：10,117円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 5.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首10,700円でスタートした基準価額は、10,117円（分配後）で期末を迎え、期首比5.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。金融政策の引き締めが進む中、米国株式を中心に世界株式は下落したことから、株式の組入れはパフォーマンスのマイナス要因となりました。債券については、各国の利上げ実施を背景に、金利は総じて上昇基調を辿り、クレジット資産は下落したことから、債券資産は一般的にマイナス要因となりました。代替資産については、コモディティ価格は下落したことから、マイナス要因となりました。

## 投資環境

当期初から2022年10月にかけては、インフレ圧力、ロシア・ウクライナを巡る地政学リスク、各国中央銀行による金融引き締めを背景に株式市場は総じて下落基調となりました。米国では、利上げ緩和ペースの期待から、2022年7月半ばから8月半ばにかけては上昇基調となりましたが、ジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や9月にはFRBが3回連続となる0.75%の利上げを決定したことを受け、8月以降は株式の下落基調が加速しました。一方で、日本株式は世界の景気後退懸念を受けて下落しましたが、通貨が円安となったことから、他の市場と比べて下落幅は抑制されました。債券についても、当期初から2022年10月にかけては主要国中央銀行の利上げを背景に金利は総じて上昇基調を辿り、特に8月以降は金利上昇のペースが加速し、金利は大きく上昇しました。景気後退懸念の高まりを背景としたセンチメントの悪化や金利上昇を背景に、クレジット資産は大幅に下落しました。

2022年10月以降、インフレピークアウトの見方や利上げペースの鈍化の観測などを背景に、世界株式は総じて上昇基調を辿りました。2023年2月、堅調な労働市場やインフレの高止まりの可能性を背景に、より長期にわたり高金利が維持されるとの観測が拡がり、株式市場は下落基調に転じました。3月、米国ではシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻、欧州ではスイス金融大手の救済買収を背景に金融システム不安が拡がり、株式市場は急落する局面もありましたが、金融当局により迅速に支援策が打ち出され、懸念が後退したことから上昇し、それまでの下落幅を縮小して終えました。債券については、2022年10月以降2023年1月末までは、インフレ圧力の緩和や利上げペースの減速の見方を背景に金利は低下基調を辿りました。2月から3月半ばにかけては、堅調な経済指標が確認され、利上げ継続の観測が拡がり、金利は上昇しました。その後金融システム不安を受け、金利は大幅に低下し、懸念が後退した当期末にかけては、金利は上昇して終えました。クレジット資産については2022年10月以降上昇基調に転じ、それまでの下落幅を縮小して終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

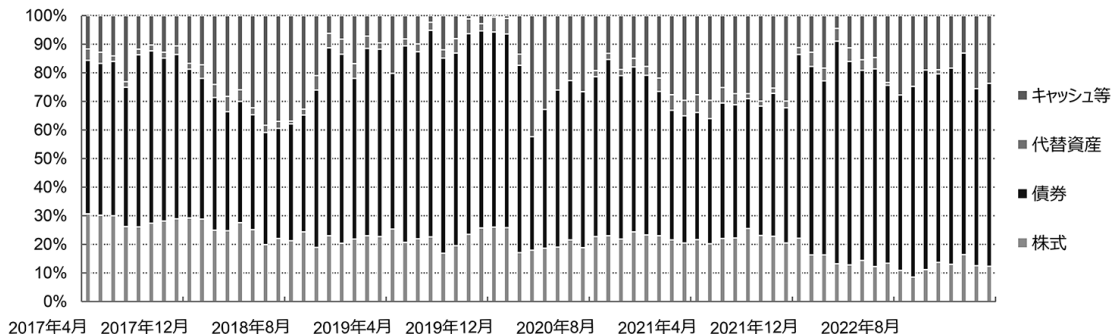
## 当ファンドが主要投資対象としているシュローダーYENターゲット・マザーファンドの運用について

当期、当期初から2022年10月までの株式下落局面では株式組入比率を段階的に引き下げた後、上昇局面に転じてからは2023年1月まで段階的に株式組入比率を引き上げました。当期末時点では株式に対して慎重な見方をしており、株式組入比率は13%程度と相対的に低位な水準としています。債券については、2022年11月まではデュレーションを低位で維持し、12月から当期末にかけては段階的にデュレーションを長期化しました。

2022年6月、経済減速や景気後退リスクに対する懸念の高まりを背景に世界株式が下落した中、ポートフォリオではダウンサイドリスク管理のため、リスク削減を企図して米国株式やハイイールド債券の組入比率を引き下げました。8月、ジャクソンホール会議を控え、ダウンサイドリスク管理を企図して、米国株式と日本株式の組入比率を引き下げました。さらに9月には米国株式プットオプションを組み入れ、株式組入比率は9%程度まで低下しました。10月以降、2023年1月までのリスク資産の上昇局面では株式組入比率を段階的に引き上げました。また、10月にハイイールド社債の組入比率を引き上げ、上昇局面を経た後12月に引き下げました。同時に、バリュエーション（価値評価）の魅力度が相対的に高いと判断する欧州投資適格債券を組み入れたほか、ヘッジコストを考慮した利回り改善と分散を図る目的から、一部の米国国債やカナダ国債を欧州圏国債に入れ替えました。また、11月から12月にかけては、コモディティを保有しました。2023年2月、金利上昇が進む中、金利上昇が株式にもたらし得るマイナスの影響をヘッジするために、世界株式の組入比率を引き下げたほか、米国株式プットオプションを再導入しました。債券については、2022年12月から2023年3月にかけて、米国の利上げサイクルが終盤に近づいていることから、押し目買いの姿勢をもって、デュレーションを段階的に伸ばしました。

作成基準日：2023年3月31日

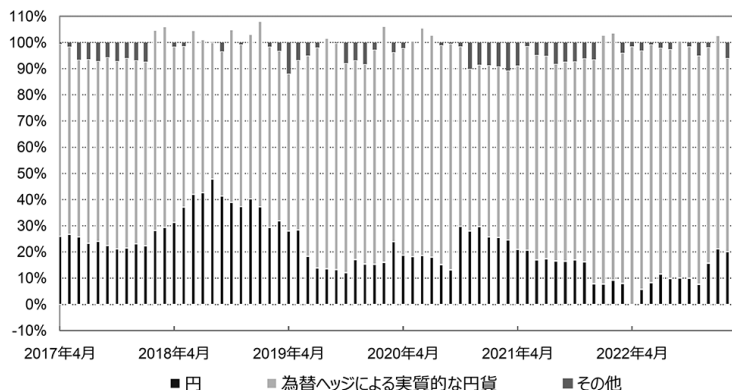
### ■ 設定来の資産配分比率の推移



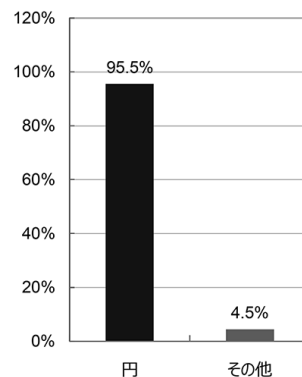
2017年4月 2017年12月 2018年8月 2019年4月 2019年12月 2020年8月 2021年4月 2021年12月 2022年8月

- 2019年2月末基準より、保有する国債の内、満期が1年未満のものについては、「資産配分比率」においてキャッシュ等に分類して算出しております。

### ■ 設定来の通貨別配分比率の推移



### ■ 通貨別配分比率



- 運用方針や市場動向により一時的に100%を超えることがあります。
- 為替予約取引の評価額及び外貨・円評価額を基に算出しています。

※上記データはマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 6 期
	2022年4月16日～ 2023年4月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	991

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

これまでポートフォリオでは、高金利を背景に見込まれる米国の経済減速に備えるため、段階的にポジションを調整しています。銀行セクターを巡る緊張やインフレの減速、労働市場逼迫の緩和を背景に、FRBは今後数カ月で金融引き締めを終了する可能性が高いと考えることから、デレーションについてオーバーウェイトのポジションを維持しています。一方で、株式については慎重な見通しとしています。株式市場は年初来上昇していますが、金利の安定化がグロース銘柄のバリュエーション圧力を緩和したことが大きいと言えるほか、我々は投資家が金融政策の見通しに対し、楽観的過ぎることを懸念しています。大幅な経済減速が見られた場合、2023年内にFRBは金融緩和へ転換すると考えていますが、株式バリュエーションには大幅な経済減速は反映されていない状態です。

全般的には、見込まれる経済減速と、大幅に割安とは言えないバリュエーションを考慮し、ポートフォリオではディフェンシブなポジションを取っています。我々の見通しにおいて最も大きなリスクは、経済成長が見通しよりも長期にわたり堅調に推移することと、景気後退が2024年に後ずれすることであると考えています。

〇1万口当たりの費用明細

（2022年4月16日～2023年4月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116	1.139	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 57)	(0.553)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用判断、受託会社への指図</li> <li>・基準価額の算出ならびに公表</li> <li>・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等</li> <li>・運用報告書等各種書類の交付</li> <li>・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等</li> <li>・ファンドの財産保管・管理</li> <li>・委託会社からの指図の実行等</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	( 57)	(0.553)	
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.146	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.016)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用</li> <li>・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等</li> </ul>
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.028)	
（ 印 刷 費 用 ）	( 9)	(0.093)	
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.009)	
合 計	132	1.299	
期中の平均基準価額は、10,217円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

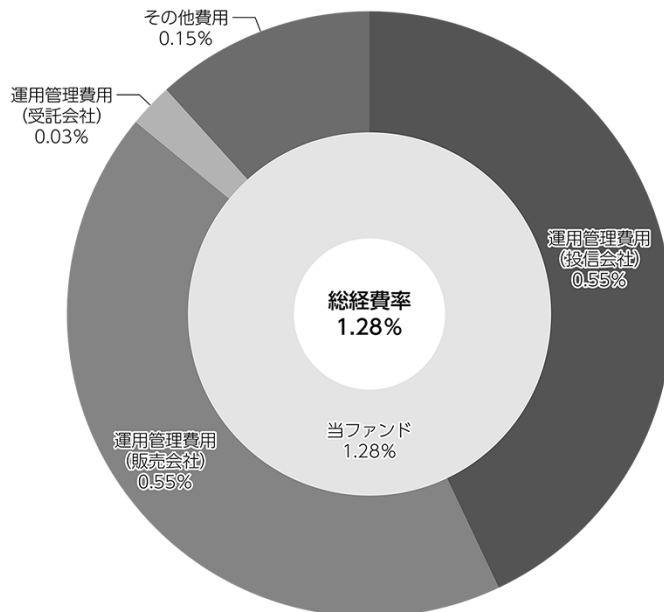
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

（2022年4月16日～2023年4月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	千口 36,313	千円 39,726	千口 249,928	千円 273,270

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年4月16日～2023年4月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年4月17日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	千口 887,261	千口 673,647	千円 734,208

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年4月17日現在）

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	千円 734,208	% 100.0
コール・ローン等、その他	157	0.0
投資信託財産総額	734,365	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

（注）シュローダーYENターゲット・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,587,354千円）の投資信託財産総額（4,526,092千円）に対する比率は79.3%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.89円、1カナダドル=100.15円、1ユーロ=147.00円、1英ポンド=166.04円、1オーストラリアドル=89.75円、1ニュージーランドドル=83.04円、1香港ドル=17.06円、1シンガポールドル=100.51円、1韓国ウォン=0.1023円、1オフショア元=19.4606円です。

## ○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の氏名又は名称  
PwCあらた有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った当マザーファンドにおける取引は2022年4月16日から2023年4月17日までの間でノンデリバブルフォワード（以下「NDF」という。）取引36件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、相手方の名称、通貨の種類、売買の別、想定元本、満期日、約定レート、その他の当該NDF取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年4月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	734,365,793
シュローダーYENターゲット・マザーファンド(評価額)	734,208,412
未収入金	157,381
(B) 負債	5,171,311
未払解約金	157,381
未払信託報酬	4,570,326
その他未払費用	443,604
(C) 純資産総額(A-B)	729,194,482
元本	720,739,356
次期繰越損益金	8,455,126
(D) 受益権総口数	720,739,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,117円

[元本増減]

期首元本額	937,739,357円
期中追加設定元本額	38,862,080円
期中一部解約元本額	255,862,081円

## ○損益の状況（2022年4月16日～2023年4月17日）

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	△29,342,727
売買益	7,455,546
売買損	△36,798,273
(B) 信託報酬等	△11,200,318
(C) 当期損益金(A+B)	△40,543,045
(D) 前期繰越損益金	34,505,246
(E) 追加信託差損益金	14,492,925
(配当等相当額)	( 9,061,759)
(売買損益相当額)	( 5,431,166)
(F) 計(C+D+E)	8,455,126
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	8,455,126
追加信託差損益金	14,492,925
(配当等相当額)	( 9,126,087)
(売買損益相当額)	( 5,366,838)
分配準備積立金	62,335,647
繰越損益金	△68,373,446

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,650,571円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,126,087円)および分配準備積立金(56,685,076円)より分配対象収益は71,461,734円(10,000口当たり991円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダーYENターゲット・マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント（香港）リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## &lt;分配金について&gt;

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## 〈シュローダーYENターゲット・マザーファンド 第6期〉

【計算期間 2022年4月16日から2023年4月17日まで】

信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。</p> <p>*代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。</p> <p>※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（NDF）等を利用します。</p>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。なお、為替ヘッジをしない外貨建資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・株式への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2019年4月15日)	10,382	1.1	—	13.9	35.7	4.2	32.0	2,522
3期(2020年4月15日)	10,454	0.7	—	6.8	39.6	△14.1	33.8	1,925
4期(2021年4月15日)	11,511	10.1	—	7.7	29.7	△7.9	45.3	6,682
5期(2022年4月15日)	11,381	△1.1	—	0.9	50.1	3.2	44.2	5,919
6期(2023年4月17日)	10,899	△4.2	—	10.0	43.3	10.5	31.6	4,450

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2022年4月15日	円 11,381	% —	% —	% 0.9	% 50.1	% 3.2	% 44.2
4月末	11,264	△1.0	—	0.9	52.5	1.9	44.0
5月末	11,279	△0.9	—	2.4	47.2	△1.5	42.0
6月末	10,993	△3.4	—	4.2	49.9	△1.5	38.8
7月末	11,102	△2.5	—	7.6	50.3	△6.5	33.3
8月末	11,018	△3.2	—	5.1	53.1	△6.4	31.4
9月末	10,696	△6.0	—	6.9	54.9	△2.3	31.4
10月末	10,740	△5.6	—	7.5	54.6	△2.4	33.5
11月末	10,844	△4.7	—	9.2	54.1	△2.3	31.0
12月末	10,753	△5.5	—	8.5	41.2	0.9	37.6
2023年1月末	10,932	△3.9	—	10.3	40.3	7.1	32.8
2月末	10,753	△5.5	—	10.6	41.4	8.4	31.6
3月末	10,865	△4.5	—	9.8	43.3	10.5	31.4
(期末) 2023年4月17日	円 10,899	% △4.2	% —	% 10.0	% 43.3	% 10.5	% 31.6

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ○運用経過

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 期中の基準価額等の推移



(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

期首11,381円でスタートした基準価額は、10,899円で期末を迎え、期首比4.2%の下落となりました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。金融政策の引き締めが進む中、米国株式を中心に世界株式は下落したことから、株式の組入れはパフォーマンスのマイナス要因となりました。債券については、各国の利上げ実施を背景に、金利は総じて上昇基調を辿り、クレジット資産は下落したことから、債券資産は一般的にマイナス要因となりました。代替資産については、コモディティ価格は下落したことから、マイナス要因となりました。

## 投資環境

当期初から2022年10月にかけては、インフレ圧力、ロシア・ウクライナを巡る地政学リスク、各国中央銀行による金融引き締めを背景に株式市場は総じて下落基調となりました。米国では、利上げ緩和ペースの期待から、2022年7月半ばから8月半ばにかけては上昇基調となりましたが、ジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や9月にはFRBが3回連続となる0.75%の利上げを決定したことを受け、8月以降は株式の下落基調が加速しました。一方で、日本株式は世界の景気後退懸念を受けて下落しましたが、通貨が円安となったことから、他の市場と比べて下落幅は抑制されました。債券についても、当期初から2022年10月にかけては主要国中央銀行の利上げを背景に金利は総じて上昇基調を辿り、特に8月以降は金利上昇のペースが加速し、金利は大きく上昇しました。景気後退懸念の高まりを背景としたセンチメントの悪化や金利上昇を背景に、クレジット資産は大幅に下落しました。

2022年10月以降、インフレピークアウトの見方や利上げペースの鈍化の観測などを背景に、世界株式は総じて上昇基調を辿りました。2023年2月、堅調な労働市場やインフレの高止まりの可能性を背景に、より長期にわたり高金利が維持されるとの観測が拡がり、株式市場は下落基調に転じました。3月、米国ではシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻、欧州ではスイス金融大手の救済買収を背景に金融システム不安が拡がり、株式市場は急落する局面もありましたが、金融当局により迅速に支援策が打ち出され、懸念が後退したことから上昇し、それまでの下落幅を縮小して終えました。債券については、2022年10月以降2023年1月末までは、インフレ圧力の緩和や利上げペースの減速の見方を背景に金利は低下基調を辿りました。2月から3月半ばにかけては、堅調な経済指標が確認され、利上げ継続の観測が拡がり、金利は上昇しました。その後金融システム不安を受け、金利は大幅に低下し、懸念が後退した当期末にかけては、金利は上昇して終えました。クレジット資産については2022年10月以降上昇基調に転じ、それまでの下落幅を縮小して終えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当期、当期初から2022年10月までの株式下落局面では株式組入比率を段階的に引き下げた後、上昇局面に転じてからは2023年1月まで段階的に株式組入比率を引き上げました。当期末時点では株式に対して慎重な見方をしており、株式組入比率は13%程度と相対的に低位な水準としています。債券については、2022年11月まではデュレーションを低位で維持し、12月から当期末にかけては段階的にデュレーションを長期化しました。

2022年6月、経済減速や景気後退リスクに対する懸念の高まりを背景に世界株式が下落した中、ポートフォリオではダウンサイドリスク管理のため、リスク削減を企図して米国株式やハイイールド債券の組入比率を引き下げました。8月、ジャクソンホール会議を控え、ダウンサイドリスク管理を企図して、米国株式と日本株式の組入比率を引き下げました。さらに9月には米国株式プットオプションを組み入れ、株式組入比率は9%程度まで低下しました。10月以降、2023年1月までのリスク資産の上昇局面では株式組入比率を段階的に引き上げました。また、10月にハイイールド社債の組入比率を引き上げ、上昇局面を経た後12月に引き下げました。同時に、バリュエーション（価値評価）の魅力度が相対的に高いと判断する欧州投資適格債券を組み入れたほか、ヘッジコストを考慮した利回り改善と分散を図る目的から、一部の米国国債やカナダ国債を欧州圏国債に入れ替えました。また、11月から12月にかけては、コモディティを保有しました。2023年2月、金利上昇が進む中、金利上昇が株式にもたらし得るマイナスの影響をヘッジするために、世界株式の組入比率を引き下げたほか、米国株式プットオプションを再導入しました。債券については、2022年12月から2023年3月にかけて、米国の利上げサイクルが終盤に近づいていることから、押し目買いの姿勢をもって、デュレーションを段階的に伸ばしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

## ○今後の運用方針

これまでポートフォリオでは、高金利を背景に見込まれる米国の経済減速に備えるため、段階的にポジションを調整しています。銀行セクターを巡る緊張やインフレの減速、労働市場逼迫の緩和を背景に、FRBは今後数カ月で金融引き締めを終了する可能性が高いと考えることから、デフレーションについてオーバーウェイトのポジションを維持しています。一方で、株式については慎重な見通しとしています。株式市場は年初来上昇していますが、金利の安定化がグロース銘柄のバリュエーション圧力を緩和したことが大きいと言えるほか、我々は投資家が金融政策の見通しに対し、楽観的過ぎることを懸念しています。大幅な経済減速が見られた場合、2023年内にFRBは金融緩和へ転換すると考えていますが、株式バリュエーションには大幅な経済減速は反映されていない状態です。

全般的には、見込まれる経済減速と、大幅に割安とは言えないバリュエーションを考慮し、ポートフォリオではディフェンシブなポジションを取っています。我々の見通しにおいて最も大きなリスクは、経済成長が見通しよりも長期にわたり堅調に推移することと、景気後退が2024年に後ずれすることであると考えています。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月16日～2023年 4 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 2 (0) (2)	% 0.014 (0.001) (0.014)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	4 (2) (1) (1)	0.036 (0.016) (0.010) (0.009)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	6	0.050	
期中の平均基準価額は、10,936円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年4月16日～2023年4月17日)

## 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 -	千円 57,152
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 5,236
カナダ		国債証券	千カナダドル -	千カナダドル 6,142
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
イタリア		国債証券	-	- ( 396)
フランス		国債証券	2,298	- ( 102)
スペイン		国債証券	1,178	-
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 551

(注) 金額は約定代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	—	—	58,000	120,852
	アメリカ		千円		千円
外	SISF EMERGING MARKETS DBT A R-I AC	—	—	16,197	584
	ISHARES IBOXX INV GRA CORPORATE BOND ETF	—	—	10,061	1,108
	ISHARES MSCI AC FAR EAST X-JP ETF	—	—	19,603	1,033
	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	—	—	13,533	1,238
	ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	9,900	880	9,900	820
	L&G LONGER DATED ALL COMMODIT UCITS ETF	—	—	46,900	1,098
	VANGUARD MORTGAGE-BACKED SEC ETF	—	—	26,909	1,260
	ISHARES USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS	6,300	562	17,973	1,665
	ISHARES GOLD PRODUCERS ETF	—	—	38,000	489
	ISHARES JPM EM LOCAL CURRENCY ETF	—	—	42,773	1,512
	ISHARES CHINA CNY BOND USD ETF	—	—	225,000	1,201
	ISHARES JPM EM LOCAL GOV BOND UCITS ETF	19,000	806	7,750	335
	VNGRD FTSE ALL-WLD HGH DIV YLD UCITS ETF	—	—	16,000	880
	ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	23,600	844	23,600	808
	LYXOR REFINITIV CORE COMM ETF	22,000	592	22,000	577
小 計	80,800	3,686	536,199	14,616	
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	SPDR BBG HIGH YIELD ETF	—	—	1,000	52
	ISHARES EURO CORP LARGE CAP ETF	26,700	3,231	1,300	157
	小 計	26,700	3,231	2,300	209
	ユ ー ロ 計	26,700	3,231	2,300	209
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
VANGUARD FTSE 100 UCITS ETF	—	—	4,309	146	
小 計	—	—	4,309	146	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 422	百万円 410	百万円 51	百万円 56
	債券先物取引	—	—	296	—
外国	株式先物取引	5,835	5,537	1,408	1,536
	債券先物取引	3,938	3,461	4,559	4,668

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買 付 額	規 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売 付 額	規 額	決 済 額	権 被 行 使	利 使	義 消	務 減		
外国	株式オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
		36	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 3,968

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月16日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 600	千米ドル 574	千円 76,869	% 1.7	% —	% —	% —	% 1.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	4,998	4,912	722,119	16.2	—	—	—	16.2
フランス	2,735	2,626	386,143	8.7	—	3.7	1.3	3.7
スペイン	2,600	2,566	377,205	8.5	—	3.7	4.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,228	千オーストラリアドル 4,075	365,801	8.2	—	6.7	—	1.5
合 計	—	—	1,928,138	43.3	—	14.1	6.1	23.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
		外貨建金額			邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US 0% 21/03/24		—	600	574	76,869	2024/3/21
小計						76,869	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	ITALY 0% 30/01/24	—	3,600	3,507	515,606	2024/1/30
		ITALY 3.75% 01/09/24	3.75	1,398	1,404	206,513	2024/9/1
フランス	国債証券	FRANCE 0% 29/11/23	—	1,150	1,127	165,744	2023/11/29
		FRANCE 2% 25/11/32	2.0	1,200	1,106	162,724	2032/11/25
		FRANCE 3.5% 25/04/26	3.5	385	392	57,674	2026/4/25
スペイン	国債証券	SPAIN 2.55% 31/10/32	2.55	1,200	1,116	164,119	2032/10/31
		SPAIN 4.65% 25/07/30	4.65	1,400	1,449	213,085	2025/7/30
小計						1,485,468	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	AUSTRALIA 2.5% 21/05/30		2.5	3,488	3,335	299,372	2030/5/21
	AUSTRALIA 5.5% 21/04/23		5.5	740	740	66,428	2023/4/21
小計						365,801	
合計						1,928,138	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

2023年4月17日現在の組入れはございません。

銘柄		期首(前期末)	
		口	数
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信			58,000
合計			58,000
		口	数
		銘柄	数
			1

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SISF EMERGING MARKETS DBT A R-I AC	16,197	—	—	—	—	
ISHARES IBOXx INV GRA CORPORATE BOND ETF	30,061	20,000	2,187	292,924	6.6	
ISHARES MSCI AC FAR EAST X-JP ETF	41,603	22,000	1,116	149,547	3.4	
VANGUARD TOT WORLD STK ETF	16,333	2,800	260	34,902	0.8	
ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	15,871	15,871	1,340	179,517	4.0	
L&G LONGER DATED ALL COMMODIT UCITS ETF	46,900	—	—	—	—	
VANGUARD MORTGAGE-BACKED SEC ETF	26,909	—	—	—	—	
ISHARES JPM USD ASIA CREDIT BOND ETF	59,790	59,790	555	74,369	1.7	
ISHARES USD HIGH YIELD CORP BOND UCITS	15,773	4,100	378	50,684	1.1	
ISHARES GOLD PRODUCERS ETF	38,000	—	—	—	—	
ISHARES JPM EM LOCAL CURRENCY ETF	52,773	10,000	360	48,227	1.1	
ISHARES CHINA CNY BOND USD ETF	225,000	—	—	—	—	
ISHARES JPM EM LOCAL GOV BOND UCITS ETF	7,750	19,000	852	114,196	2.6	
VNGRD FTSE ALL-WLD HGH DIV YLD UCITS ETF	16,000	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	608,960	153,561	7,053	944,368	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	8	—	<21.2%>	
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ			
SPDR BBG HIGH YIELD ETF	3,000	2,000	100	14,711	0.3	
ISHARES EURO CORP LARGE CAP ETF	—	25,400	3,029	445,302	10.0	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	3,000	27,400	3,129	460,014	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<10.3%>	
(イギリス)			千英ポンド			
VANGUARD FTSE 100 UCITS ETF	4,309	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,309	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	616,269	180,961	—	1,404,382	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	10	—	<31.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 20	百万円 -
	債券先物取引	10年国債標準物	-	294
外国	株式先物取引	SP500 MINI F	362	-
		M MSCI EMG F	-	100
		MSCI CN F	26	-
		EURO STX50 F	50	-
		SPI 200 F	33	-
		SGX FTSE F	52	-
	債券先物取引	KTB 10Y F	292	-
	UST-N 10Y F	-	15	
	AUST 10Y F	484	-	

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当期	
				買建額	売建額
外国	株式オプション取引	S&P 500 OP P	プット	百万円 2	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 825	

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,928,138	42.6
投資信託受益証券	1,404,382	31.0
コール・ローン等、その他	1,193,572	26.4
投資信託財産総額	4,526,092	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,587,354千円)の投資信託財産総額(4,526,092千円)に対する比率は79.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=133.89円、1カナダドル=100.15円、1ユーロ=147.00円、1英ポンド=166.04円、1オーストラリアドル=89.75円、1ニュージーランドドル=83.04円、1香港ドル=17.06円、1シンガポールドル=100.51円、1韓国ウォン=0.1023円、1オフショア元=19.4606円です。

## ○特定資産の価格等の調査

調査を行った者の氏名又は名称  
PwCあらた有限責任監査法人

## 調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った当マザーファンドにおける取引は2022年4月16日から2023年4月17日までの間でノンデリバブルフォワード(以下「NDF」という。)取引36件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、相手方の名称、通貨の種類、売買の別、想定元本、満期日、約定レート、その他の当該NDF取引の内容に関して、PwCあらた有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,897,037,691	
コール・ローン等	872,689,923	
公社債(評価額)	1,928,138,617	
投資信託受益証券(評価額)	1,404,382,317	
ブット・オプション(買)	2,744,745	
未収入金	4,430,327,819	
未収配当金	950,710	
未収利息	17,453,763	
前払費用	703,908	
差入委託証拠金	239,645,889	
(B) 負債	4,446,482,321	
未払金	4,446,257,087	
未払解約金	197,380	
未払利息	2,584	
その他未払費用	25,270	
(C) 純資産総額(A-B)	4,450,555,370	
元本	4,083,464,779	
次期繰越損益金	367,090,591	
(D) 受益権総口数	4,083,464,779口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,899円	

[元本増減]

期首元本額	5,200,726,699円
期中追加設定元本額	95,357,702円
期中一部解約元本額	1,212,619,622円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーYENターゲット(1年決算型)	673,647,502円
シュローダーYENターゲット(年2回決算型)	398,908,770円
シュローダー・マルチアセット・ターゲット・ファンド(少人数私募)	3,010,908,507円

○損益の状況 (2022年4月16日～2023年4月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	120,926,209	
受取配当金	56,333,516	
受取利息	59,622,189	
その他収益金	5,403,619	
支払利息	△ 433,115	
(B) 有価証券売買損益	△ 326,525,736	
売買益	1,246,087,224	
売買損	△1,572,612,960	
(C) 先物取引等取引損益	△ 37,334,990	
取引益	217,631,353	
取引損	△ 254,966,343	
(D) 保管費用等	△ 1,931,968	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 244,866,485	
(F) 前期繰越損益金	718,301,932	
(G) 追加信託差損益金	9,902,536	
(H) 解約差損益金	△ 116,247,392	
(I) 計(E+F+G+H)	367,090,591	
次期繰越損益金(I)	367,090,591	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。